

Ⅲ 徳島赤十字乳児院

【基本理念】

私たちは、こどもたちが児童憲章のもと、その人権を重んじ、幸せになることを願い、よりよい養育環境の提供に努めます。

【基本方針】

- 1 こどもたち一人ひとりの思いを汲み取り、安心して生活できる環境を提供します。
- 2 こどもたちとのふれあいを深め、豊かな愛着関係を築きます。
- 3 こどもたちの体調の変化に留意し、健康管理に努めます。
- 4 こどもたちが家庭に戻り、安定した生活を送れるように支援します。
- 5 ボランティアや地域と連携し、養育の専門性を活かした子育て支援に努めます。
- 6 職員は、専門職としてのより深い知識と確かな技術を身につけます。

Ⅲ 徳島赤十字乳児院

1 徳島赤十字乳児院の概要

(1) 沿革

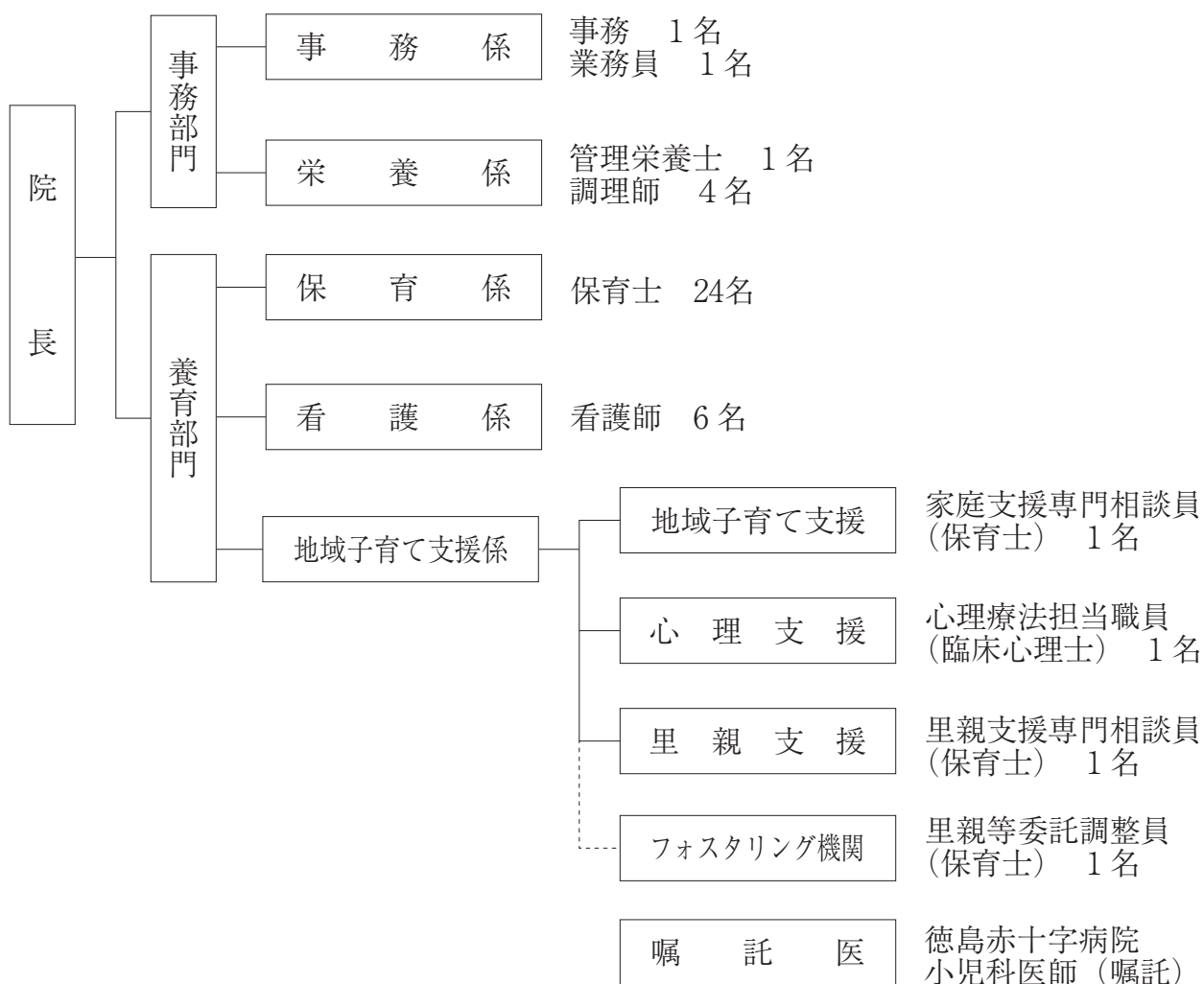
年 月 日	事 項
昭和28年 3月 6月	徳島県により設置 建築落成（延べ面積288.75㎡） 児童福祉法第37条の乳児院として許可（定員30名） 日本赤十字社徳島県支部に運営を委託 （小松島赤十字病院が運営に当たる。）
8月	徳島県立徳島乳児院 開院
昭和37年 5月	浩宮殿下ご誕生記念として遊戯室を新築（建坪66㎡）
昭和40年 4月	小松島赤十字病院の運営より離れ日本赤十字社徳島県支部管理となる。
昭和42年 4月	定員35名に増員
昭和47年 6月	乳児院舎屋老朽と入所児童の増加のため改築工事落成 （延べ面積1,059.55㎡）
7月	定員45名に増員
平成 8年 4月	ショートステイ事業、病児・病後児保育事業実施
平成16年 4月	小規模グループケア開始（1ユニット）
平成18年 4月	徳島赤十字乳児院 と改称 （徳島県から施設移管を受け、日本赤十字社徳島県支部が開設）
平成20年 4月	「子育てスペースにこにこほっぺ」事業開始
平成22年 9月	中国・四国地区乳児院研究協議会を徳島県にて開催 テーマ「子どもの健やかな成長を願って」
平成24年 4月	発達障がい者総合支援ゾーンの施設として移転改築 （延べ面積1,277.40㎡） 小規模グループケア2ユニットへ
平成26年 4月	里親支援専門相談員の配置 小規模グループケア3ユニットへ
令和元年10月	中国・四国地区乳児院研究協議会を徳島県にて開催 テーマ「みんなで一緒に育てよう」 ～新たな乳児院のあるべき姿に向けて～
令和 3年 4月	徳島県フォスタリング（里親養育包括支援）事業を受託

(2) 施設の概要

- ① 所在地 小松島市中田町字新開 2 番地 2
- ② 設置主体 日本赤十字社
- ③ 経営主体 日本赤十字社徳島県支部
- ④ 設置年月日 平成24年 4 月 1 日
- ⑤ 施設の規模 鉄筋コンクリート造 3 階建・地下 1 階
1 階部分 延べ面積1,277.40㎡
- ⑥ 定 員 45名
令和 3 年度暫定定員 33名
令和 4 年度暫定定員 33名予定

(3) 組織及び職員配置図（令和 4 年 4 月 1 日現在）

① 組 織



常勤職員合計 42名

② 職 員 数

(令和4年4月1日現在)

職 種 別	定 員	現 員	備 考
院 長	1 人	1 人	
医 師	1	1	嘱託医師
直接処遇職員	21	5	3歳以上児3人につき職員1人配置 2歳児2人につき職員1人配置 2歳未満児1.3人につき職員1人配置 看護師は、定員10人の場合は2人以上 10人を超える場合は10人増すごとに1人以上
		16	
病児保育	1	1	看護師 利用児童概ね10人につき1人配置 保育士 利用児童概ね3人につき1人配置
	1	1	
家庭支援専門相談員	1	1	
里親支援専門相談員	1	1	
小規模グループケア	3	3	
個別対応職員	1	1	
心理療法担当職員	1	1	
管 理 栄 養 士	1	1	
調 理 師	5	4	定員30人未満は職員4人 30人以上10人ごとに1人加算
業 務 員		1	
事 務 員	1	1	
フォスタリング委託事業	1	1	
合 計	40	40	

※機能強化のための専門職員

- 家庭支援専門相談員…複雑な家庭環境等への専門的な関わりで家庭引取を目指す
- 心理療法担当職員…情緒面で不安定になっている子どもの支援を行う
- 里親支援専門相談員…里親委託を目指し支援を行う
- 個別対応職員…虐待で心や身体が傷ついた子どもに対し意図的に個別援助を行う

2 事業の実施状況

(1) 事業の概要

さまざまな理由により家庭で育てることのできない乳幼児を養育する県内唯一の児童福祉施設として、改正児童福祉法の理念のもと策定された「徳島こども未来応援プラン」に基づき、「子どもの最善の利益」を実現させるための小規模化や高機能化への取り組みを引き続き実施した。

新型コロナウイルス感染症への対応として、面会を制限することもあったが、子どもの様子を記したお便りの送付や、オンラインでの面会を積極的に行い、保護者と子どもの愛着関係の定着をはかった。

また、里親養育包括支援（フォスタリング）事業を受託し、里親制度普及促進や里親リクルート活動、研修、家庭訪問等を行い、里親委託の推進に取り組んだ。

(2) 重点事項

① 入所児童の養育とその家庭支援への取り組み

ア. 小規模グループケア・個別対応の実施

入所児童へのより厚いケアを行うため、児童4～5人を1つの養育単位として、家庭に近い環境での養育を行う「小規模グループケア」を3グループ実施し、家庭から受ける愛情の実感や、愛着形成の再構築を行い、より豊かな感性や人間性の向上に努めた。



イ. 幼稚園体験教育

「キッズルーム わくわく」

3歳以上の児に対し、普段とは異なる環境で季節行事や体験教育を行い、家庭で養育されている児に近い社会経験を積むことで、社会性や生きる力、創造する力を習得できるよう努めた。

ウ. 永続性を育てる保育の充実

日常保育と異なる活動の時間を設け、壁新聞を作成することによって、体験記憶を職員と共有し、幼少期の記憶・思い出の定着（永続性を育て、生い立ちの整理につなげること）が促されるよう、保育の充実を図った。



【利用状況】

	利用実人数	利用延べ人数
令和3年度	46人	81人
令和2年度	18人	30人

ウ. 子育てスペースにこにこほっぺ・ハローベビーすくすく

季節のイベントを通じて、地域での子育て仲間づくりや専門性を活かした育児相談の場を提供し、保護者支援をおこなった。

また、新たに里子の委託を受ける里親に、離乳食の作り方や沐浴、オムツ替えの体験指導をおこなった。

参加者延数（人）	にこにこほっぺ		ハローベビーすくすく	
令和3年度	4回	40人	2回	2人
令和2年度	2回	29人	-	-

③ 里親養育包括支援（フォスタリング）事業の実施

新しい社会的ビジョンや徳島県子ども未来応援プラン等の計画をもとに、里親のリクルートから研修、委託後の支援までを一貫して行うフォスタリング事業をおこなった。児童相談所や関係機関と連携し、3組の里親委託を実施した。

ア. 里親制度等普及促進・リクルート事業

里親制度等の社会への理解を深めるため、県内各地で3回の説明会を実施した。

また、リーフレットを新たに作成し、関係機関や保健センター、子育て支援拠点、スーパー等に設置した。

イ. 里親研修・里親トレーニング等事業

里親登録及び登録の更新に必要な研修を実施した。

(a) 基礎研修

制度や子どもの養育についての研修・実習を実施し、講義に延べ36名、実習に34名が参加した。

(b) 登録前研修

基礎研修を修了し、里親登録を希望される方に対し、研修・実習を実施し、講義に延べ28名、実習に61名が参加した。



(c) 更新研修

里親更新に必要な研修を実施し、1名が参加した。

ウ. 里親委託推進等事業

里親等への委託にあたり、里子と里親の交流や関係調整を、4名延べ86回行った。

エ. 里親訪問等支援事業

現に子どもを養育している里親等からの相談に応じるとともに、里親等を12名延べ16回訪問し、相談や助言を行った。

また、里親へのレスパイト・ケア（休息）の調整を行い、乳児院で児童4名延べ94日間の受入を行った。



④ 発達障がい者総合支援ゾーンでの連携

発達障がい者総合支援ゾーンの一員として、徳島県発達障がい者総合支援センター、徳島県立みなと高等学園、徳島赤十字ひのみね総合療育センターとの連携を引き続き行った。

入所児童の社会性向上を図るため、感染予防に配慮しつつ、野菜の収穫などの野外活動や合同避難訓練を行った。



⑤ 広報活動

乳児院の事業内容を広く周知するため、広報誌「やっとさー！」及び地域子育て支援事業紹介チラシを27,000部作成し、新たに146箇所の幼稚園や施設に4,500部配布した。

また、乳児院事業の「見える化」を図るため、Twitterでの情報発信を行った。

(3) 在籍児童の状況

① 延べ人数

		令和3年度	令和2年度
在籍児童数		9,126 人	10,522 人
内訳	措置児	8,382	10,134
	一時保護児	650	377
	里親レスパイト	94	11

② 在籍児童の性別及び月齢

(令和4年4月1日現在)

月 齢	男	女	合計	構成比
3ヶ月未満	0 人	0 人	0 人	0.0 %
3ヶ月～6ヶ月未満	1	0	1	4.7
6ヶ月～1歳未満	0	0	0	0.0
1歳～1歳6ヶ月未満	0	1	1	4.7
1歳6ヶ月～2歳未満	3	3	6	28.7
2歳以上	6	7	13	61.9
合計	10	11	21	100.0

※構成比は少数第2位を四捨五入

③ 管轄地域別在籍児童の状況

(令和4年4月1日現在)

管轄地域	男	女	合計
中 央	6 人	8 人	14 人
南 部	0	3	3
西 部	1	0	1
県 外	3	0	3
合 計	10	11	21

(4) 入所児童の状況

① 入所理由

入 所 理 由		令和3年度	令和2年度
虐 待	身体的虐待	人	2 人
	ネグレクト	4	
養 育 困 難		1	
父 ・ 母 受 刑			2
就 労 (借 金 ・ 貧 困)		1	2
母精神障害 (知的障害含)			3
育 児 疲 れ		1	
児 童 自 身 の 障 害		1	1
そ の 他			
合 計		8	10

② 入所時の月齢

月 齢	令和3年度	令和2年度
1 ヶ 月 未 満	0 人	2 人
1ヶ月～3ヶ月未満	2	3
3ヶ月～6ヶ月未満	0	2
6ヶ月～1歳未満	1	1
1 歳 以 上	5	2
合 計	8	10

(5) 退所児童の状況

① 退所児童の退所理由

退 所 理 由	令和3年度	令和2年度
家 庭 引 取	6 人	3 人
里 親 委 託	3	2
他 の 施 設 に 移 管	4	5
そ の 他	0	0
合 計	10	10

(6) 決算状況

① 総括

区分	当初予算額	補正予算・流用額	計	決算額	予算現額に比し増減
収入	392,514,000円	0円	392,514,000円	375,656,996円	△16,857,004円
支出	314,558,000円	0円	314,558,000円	297,872,020円	16,685,980円

収入支出差引額 77,784,976円

※収入決算額には、前期末支払資金残高 80,308,522円を含む。

② 事業活動による収入及び支出

科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	伸び率
措置費収入	278,117,634円	267,789,787円	10,327,847円	3.9%
私的契約利用料収入	269,760	192,360	77,400	40.2
補助金事業収入	1,177,000	2,810,392	△1,633,392	△58.1
受託事業収入	14,263,520	7,808,550	6,454,970	82.7
経常経費寄附金収入	167,560	329,580	△162,020	△49.2
受取利息配当金収入	0	0	0	-
その他の収入	80,000	168,810	△88,810	△52.6
収入計	294,075,474	279,099,479	14,975,995	5.4
人件費支出	206,699,431	203,982,738	2,716,693	1.3
事業費支出	14,762,951	15,971,913	△1,208,962	△7.6
事務費支出	12,698,319	14,571,136	△1,872,817	△12.9
流動資産評価損等による資金減少額	16,800	0	16,800	-
支出計	234,177,501	234,525,787	△348,286	△0.1

③ 施設整備等による収入及び支出

科目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増減額	伸び率
施設整備等補助金収入	0円	0円	0円	-%
収入計	0	0	0	-
固定資産取得支出	1,060,400	1,939,688	△879,288	△45.3
支出計	1,060,400	1,939,688	△879,288	△45.3

④ その他の活動による収入及び支出

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 額	伸び率
他会計繰入金収入	1,273,000 ^円	13,158,226 ^円	△11,885,226 ^円	△90.3%
拠点区分間繰入金収入	0	0	0	-
その他の活動による収入	0	0	0	-
収 入 計	1,273,000	13,158,226	△11,885,226	△90.3
積立資産支出	53,000,000	46,400,000	6,600,000	14.2
他会計繰入金支出	65,827	0	65,827	-
拠点区分間繰入金支出	1,343,618	366,922	976,696	266.2
その他の活動による支出	8,224,674	7,842,550	382,124	4.9
支 出 計	62,634,119	54,609,472	8,024,647	14.7

⑤ 当期末支払資金残高

科 目	令和3年度決算額	令和2年度決算額	増 減 額	伸び率
事業活動資金収支差額	59,897,973 ^円	44,573,692 ^円	15,324,281 ^円	34.4%
施設整備等資金収支差額	△1,060,400	△1,939,688	879,288	△45.3
その他の活動資金収支差額	△61,361,119	△41,451,246	△19,909,873	48.0
予 備 費 支 出	0	0	0	-
当期資金収支差額合計	△2,523,546	1,182,758	△3,706,304	△313.4
前期末支払資金残高	80,308,522 ^円	79,125,764 ^円	1,182,758 ^円	1.5%
当期末支払資金残高	77,784,976	80,308,522	△2,523,546	△3.1

